

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果・検証シート

| No | 補 / 単 | 事業 区分 | 国 予算 | 事業名 (所管課) | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業 (支援) 区分 | 総事業費 | | | | 成果目標 | 成果及び評価 ①成果・効果 ②評価 | 課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性 |
|----|----------|---|------------------|--|--|----------|------------|------------------|-------------|-------------|-----|-----------------------|--|---|--|
| | | | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | 起債額 | 一般財源等 (県支出金含 む) | | | |
| 2 | 単 | 給 付 金 ・ 定 額 減 税 一 体 支 援 枠 | R 5 予 備 | R5くらし支援給 付金、R5こども 加算給付金、R6 新たな住民税 非課税世帯給 付金、R6新たな 住民税均等割 のみ課税世帯 給付金、R6こども 加算給付金、 定額減税調整 給付金(福祉 課、子育て健康 課、企画政策 課) | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額(226,540千円) R5くらし支援 9世帯×80千円 R6新たな非課税 275世帯×100千円 R6新たな均等割 220世帯×100千円 R6こども加算 57人×50千円 定額減税調整給付金 173,470千円(4,489人) 事務費 7,559,035円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(対象者) R5くらし支援 9世帯 R6新たな非課税 275世帯 R6新たな均等割 220世帯 R6こども加算 57人 定額減税調整給付金 4,489人 | R6.2 | R6.11 | 低所得世 帯等 | 234,099,035 | 234,099,035 | | | 対象世帯に対し令和 6年2月までに支給を 開始する。 | ①② 対象世帯及び対象者の方々に 対して、予定通り迅速に給付金 を支給することができた。 | ①② 給付金を迅速に支給すること で、物価高騰の影響を大きく受 けている低所得世帯等の方々の 経済的負担を軽減することが できた。 |
| 7 | 単 | 低 所 得 世 帯 支 援 枠 | R 6 補 正 | 低所得世帯支 援物価高騰対 策特別給付金 給付事業(福祉 課、子育て健康 課) | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③累計給付金額(139,400千円) R6非課税 4,530世帯×30千円 うちこども加算 175人×20千円 事務費 3,100千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(対象者) R6非課税 4,530世帯 うちこども加算 175人 | R7.1 | R7.4 以降 | 低所得世 帯等 | 令和7年度に繰越 | | | | 対象世帯に対し令和 7年3月までに支給を 開始する。 | | |
| 9 | 単 | 推 奨 事 業 メ ニ ュ ー | R 6 補 正 | 低所得世帯支 援物価高騰対 策特別給付金 給付事業(家計 急変世帯)(福祉 課) | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③累計給付金額(139,400千円) R6住民税非課税世帯と同等の家計急変世帯 20世帯×30千円 うちこども加算 5人×20千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(対象者) R6住民税非課税世帯と同等の家計急変世帯 20世帯 うちこども加算 5人 | R7.1 | R7.4 以降 | 低所得世 帯等 | 令和7年度に繰越 | | | | 対象世帯に対し令和 7年3月までに支給を 開始する。 | | |
| 11 | 単 | 推 奨 事 業 メ ニ ュ ー | R 6 補 正 | 灯油等購入費 補助事業(福祉 課) | ①灯油価格の高騰により、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等の生活を支援するため、秋田県と協調して灯油等購入費を支援する。 ②住民税均等割非課税世帯等に対する灯油購入費給付金及び事務費 ③累計給付金額(26,508千円) R6非課税 4,415世帯×6千円 家計急変世帯 3世帯×6千円 ④R6年度住民税非課税世帯(4,530世帯)及び家計急変世帯(20世帯) | R6.12 | R7.3 | 低所得世 帯等 | 26,508,000 | 8,000,000 | | 18,508,000 | 対象世帯に対し令和 7年1月までに支給を 開始する。 | ①② 対象世帯及び対象者の方々に 対して、予定通り迅速に給付金 を支給することができた。 | ①② 今後の経済情勢を考慮しながら、 物価高騰の影響を大きく受 けている低所得世帯等の方々の 経済的負担を軽減することが できるよう、事業の実施方法を 検討していく必要がある。 |
| 12 | 単 | 推 奨 事 業 メ ニ ュ ー | R 6 補 正 | ひとり親世帯生 活応援給付金 給付事業(子育 て健康課) | ①物価高の影響を特に受ける低所得のひとり親世帯等の生活を支援するため、応援給付金を交付する。 ②令和7年2月分の児童扶養手当支給対象者等への給付金及び事務費 ③累計給付金額4,800千円 児童扶養手当受給者等 180人×20千円 こども加算給付金対象者 120人×10千円 事務費83千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④令和7年2月分の児童扶養手当受給者等(300人) | R7.2 | R7.4 以降 | 子育て世 帯 | 令和7年度に繰越 | | | | 対象世帯に対し令和 7年3月までに支給通 知・確認書を送付し、 迅速な給付を実施す る。 | | |

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果・検証シート

| No | 補／単 | 事業区分 | 国予算 | 事業名 (所管課) | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業 (支援) 区分 | 総事業費 | | | | 成果目標 | 成果及び評価 ①成果・効果 ②評価 | 課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性 | |
|----|-----|------|----------|--------------|--|----------|----------|------------------|------------|------------|---------|-------------------|---------------------------|---|--|--|
| | | | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | 起債額 | 一般財源等 (県支出金含む) | | | | |
| 13 | 単 | | 推奨事業メニュー | R6補正 | 障害者支援施設等物価高騰対策事業(福祉課) | R7.2 | R7.3 | 介護、障害者支援施設等 | 10,818,000 | 4,000,000 | | 6,818,000 | 対象事業所に対し令和7年3月までに支給を開始する。 | ①実績:10,818,000円 (1)食材料費 2,772,000円 入所施設 4事業所 通所施設 11事業所 (2)光熱費 6,565,000円 入所施設 4事業所 通所施設 11事業所 訪問、相談系 2事業所 (3)衛生用品等 1,481,000円 入所施設 4事業所 通所施設 11事業所 訪問、相談系 2事業所 いずれも事業所に対する交付率100% ②物価高騰に伴う市内障害者支援施設等の経済的負担軽減に寄与した。 | ①今後の経済情勢を考慮しながら、県と協調した支援ができるよう事業の実施方法を検討していく必要がある。 ②障害者支援施設等において安定的な運営が継続できるような支援が必要である。 | |
| 14 | 単 | | 推奨事業メニュー | R6補正 | 介護保険施設等物価高騰対策事業(介護サービス課) | R7.2 | R7.3 | 介護、障害者支援施設等 | 34,008,600 | 11,715,000 | | 22,293,600 | 対象事業所に対し令和7年3月までに支給を開始する。 | ①実績:34,008,600円 (1)食材料費 11,592,600円 ・入所系施設31事業所 10,770,000円 ・通所系施設7事業所 683,100円 ・複合系(入所+通所)施設1事業所 139,500円 (2)光熱水費 18,278,000円 ・入所系施設31事業所 14,001,000円 ・通所系施設8事業所 2,025,000円 ・複合系(入所+通所)施設1事業所 252,000円 ・相談・訪問系事業所20事業所 2,000,000円 (3)衛生用品等 4,138,000円 ・入所系施設31事業所 3,231,000円 ・通所系施設8事業所 450,000円 ・複合系(入所+通所)施設1事業所 57,000円 ・相談・訪問系事業所20事業所 400,000円 いずれも事業所に対する交付率100% ②物価高騰に伴う市内介護保険施設等の経済的負担軽減に寄与した。 | ①今後の経済情勢を考慮しながら、県と協調した支援ができるよう事業の実施方法を検討していく必要がある。 ②介護保険施設等において安定的な運営が継続できるような支援が必要である。 | |
| 15 | 単 | | 推奨事業メニュー | R6補正 | 私立幼稚園物価高騰対策事業(こども未来課) | R7.2 | R7.3 | 介護、障害者支援施設等 | 262,944 | 0 | 100,000 | 0 | 162,944 | 対象施設に対し令和7年3月までに支給を開始する。 | ①対象施設:1施設 給食費:262,944円 県補助実績額:131,472円 ②食材料費の価格高騰に伴う私立幼稚園へ給食費の支援を行うことにより、施設及び保護者の負担軽減に繋がった。 | ①食材料費等の価格高騰が長引く中、施設に対し、継続的な支援を図る必要がある。 ②今後も補助等を活用しながら、必要な支援を検討していく。 |

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果・検証シート

| No | 補 単 | 事業 区分 | 国 算 | 事業名 (所管課) | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業 (支援) 区分 | 総事業費 | | | | 成果目標 | 成果及び評価 ①成果・効果 ②評価 | 課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性 |
|----|--------|------------------|--------------|--------------------------------------|--|----------|------------|------------------|----------|--------|-----|-----------------------|--|-------------------------|---------------------------|
| | | | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | 起債額 | 一般財源等 (県支出金含 む) | | | |
| 16 | 単 | 推奨 事業メ ニュー | R 6補 正 | 宿泊施設経営 力強化支援事 業(観光課) | ①物価高騰や人手不足等に直面する宿泊事業者の事業 継続に向けた取組を支援するため、冬期誘客やインパ ウンド誘客の促進、人手不足解消等を目的とした取組に 対し、秋田県の支援事業に上乗せし補助金を交付する。 ②市内宿泊事業者への補助金 ③補助金総額33,840千円 (交付金対象経費20,000千円、一般財源13,840千円) (1)施設改修・設備導入 18,750千円(県は補助決定事 業者へ 直接支払い) 5件×3,750千円(市1/4上限3,750千円) (2)人材確保に向けた設備投資 6,000千円(県は補助決 定事業 者へ直接支払い) 2件×3,000千円(市1/4上限3,000千円) (3)人手不足支援事業費補助金 1,590千円(市独自) マッチング費 上限日給の30% その他の手数料 上限350円/日 (4)省人化・省力化補助金 7,500千円(市独自) 3件×2,500千円(1/2上限5,000千円) ④市内宿泊事業者 | R7.2 | R7.4 以降 | 観光 | 令和7年度に繰越 | | | | 設備改修・設備導入 補助金活用事業者： 5件 冬期・インパウンド誘 客の拡大等に向けた 付加価値の高い サービス提供のため の施設改修や設備 導入の取組に対し支 援する。 | | |
| 17 | 単 | 推奨 事業メ ニュー | R 6補 正 | 中小企業省エネ 対策等支援事 業(男鹿まると 売込課) | ①物価高騰に直面する市内事業所が行うエネルギー消費 を抑制する省エネ設備への更新、生産性向上等に資する 設備導入に要する経費の一部を助成し、事業者の省エネ 化や生産性向上の取組を支援する。 ②市内中小企業への補助金 ③補助金総額15,000千円 (交付金対象経費8,000千円、一般財源7,000千円) 省エネルギー等に資する設備の導入費、工事費(補助率 2/3以 内) 20件×R5平均交付額750千円(製造業上限2,000千円、 非製造 業上限1,000千円) | R7.2 | R7.4 以降 | 商工 | 令和7年度に繰越 | | | | 活用企業数・20件 エネルギー価格等の 影響を受けている市 内中小企業の省エネ ルギー化や今後の 成長を目指して新た な事業に取り組む事 業者に支援する。 | | |
| 18 | 単 | 推奨 事業メ ニュー | R 6補 正 | トラック運送燃 料緊急支援事 業(男鹿まると 売込課) | ①物価高騰に直面する市内トラック運送事業者に対し、事 業継続に向けた下支えを図るため、秋田県と協調し支援 金を交付する。 ②市内トラック事業者への給付金 ③補助金総額930千円(県は補助決定事業者へ直接支払 い) (交付金対象経費500千円、一般財源430千円) 令和7年1月～3月までの燃料費高騰分 ・普通貨物 120台×7.5千円 ・軽貨物 15台×2千円 ④市内運送事業者 | R7.2 | R7.4 以降 | 商工 | 令和7年度に繰越 | | | | 補助対象車両135台 に支援金を交付し、 事業継続に向けた下 支えを図る。 | | |
| 19 | 単 | 推奨 事業メ ニュー | R 6補 正 | スマート農機導 入支援事業(農 林水産課) | ①燃油価格・物価高騰による負担軽減を図り、米の生産を 維持するため、省エネや作業効率化に資するスマート農機 の導入費用に対し補助金を交付する。 ②水稲作付面積が30ha以上の認定農業者及び農業団体 への補助金 ③補助金総額15,000千円 (交付金対象経費9,000千円、一般財源6,000千円) 省エネや作業効率化に資する農業用機械の導入(補助 率1/2) 2件×7,500千円 ④市内認定農業者及び農業団体等 | R7.2 | R7.4 以降 | 農業 | 令和7年度に繰越 | | | | 活用認定農業者等： 2件 米の生産を維持する ため、省エネや作業 効率化に資するス mart農機を導入す る農業者を支援す る。 | | |

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果・検証シート

| No | 補 / 単 | 事業 区分 | 国 算 | 事業名 (所管課) | 事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象 | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業 (支援) 区分 | 総事業費 | | | | 成果目標 | 成果及び評価 ①成果・効果 ②評価 | 課題及び方向性 ①課題 ②今後の方向性 |
|----|----------|--------------|----------|---------------------------------------|--|----------|------------|------------------|-------------|------------|-------------|-------------------|--|---|---|
| | | | | | | | | | 国庫補助額 | 交付金充当額 | 起債額 | 一般財源等 (県支出金含む) | | | |
| 20 | 単 | 推奨 事業メニュー | R6 補正 | 畜産経営安定 緊急対策事業 (農林水産課) | ①物価高の影響により、生産コストの上昇や枝肉価格が低迷していることから、畜産農家の生産コストの低減や経営の安定化を図るため、再生産に必要な素牛導入費用及び子牛出荷に係る費用の一部を助成する。 ②市内畜産農家への補助金 ③補助金総額6,900千円 (交付金対象経費4,000千円、一般財源2,900千円) (1)肉用牛肥育経営安定緊急対策事業:6,200千円 ・黒毛和種308頭×20千円 ・交雑種4頭×10千円 (2)肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業:700千円 ・家畜市場に出荷した子牛35頭×20千円 ④市内畜産農家 | R7.2 | R7.4 以降 | 農業 | 令和7年度に繰越 | | | | 補助対象347頭に補助金を交付し、生産コストの低減や経営の安定化を図る。 | | |
| 21 | 単 | 推奨 事業メニュー | R6 補正 | 漁業経営物価 高騰対応経営 継続支援事業 (農林水産課) | ①物価高騰の影響による漁業者等の経営継続を支援するため、漁業用の燃油・資機材等の経費に対し支援金を交付する。 ②秋田県漁協の正組合員への補助金 ③補助金総額34,700千円 令和6年1月から12月までの水揚げ額に対し定額助成 ・法人 8法人×500千円 ・水揚げ額5,000千円以上 23人×500千円 ・水揚げ額1,000千円以上5,000千円未満 60人×200千円 ・水揚げ額1,000千円未満 144人×50千円 ④市内漁業者(秋田県漁協の正組合員) | R7.2 | R7.3 | 農業 | 34,700,000 | 25,000,000 | | 9,700,000 | 補助対象263件に補助金を交付し、経営継続を図る。 | ①交付件数 235件 交付額 34,700,000円 ②漁業用燃油・資材等価格の高騰により大きな影響を受けた法人及び漁業者に対し、支援することで、経営継続の安定化に寄与した。 | ①引き続き物価高騰が長期化していることから、操業継続が危ぶまれている。 ②物価上昇が続く中、漁業法人及び漁業者の経営意欲を損なわないようサポートする必要がある。 |
| 22 | 単 | 推奨 事業メニュー | R6 補正 | 漁業経営緊急 設備導入支援 事業(農林水産課) | ①物価高騰の影響により漁業者等の収益力が低下していることから、燃費・生産性向上が図られる機器や施設整備に係る経費の一部に対し補助金を交付する。 ②市内漁業者、漁業法人、漁業者団体等への補助金 ③補助金総額6,600千円 (交付金対象経費4,000千円、一般財源2,600千円) 省エネ・燃費向上が図られる機器や施設整備等の導入経費(補助率2/3) 10件×660千円 ④市内漁業者、漁業法人、漁業者団体等 | R7.2 | R7.4 以降 | 農業 | 令和7年度に繰越 | | | | 活用漁業者等:10件 省エネ・燃費向上が図られる機器や施設整備に係る経費を支援し、収益力の向上を図る。 | | |
| 合計 | | | | | | | | | 340,396,579 | 0 | 282,914,035 | 0 | 57,482,544 | | |